

令和7年（2025年）9月2日

令和7年度金沢市議会9月定例会月議会 市長提案説明

本日、ここに各位のご参集をいただき、令和7年度金沢市議会9月定例会月議会が開かれるにあたり、市政の概況と提出議案の概要につきまして、ご説明いたします。

【市政の概況】

それに先立ち、5期20年の長きにわたり金沢市長を務められ、名誉市民でもある山出保氏が、去る7月14日、ご逝去されました。まことに痛惜の念に堪えません。金沢の個性である歴史・伝統、学術・文化に立脚した、魅力あふれるまちづくりに尽力されるとともに、全国市長会の会長として、地方分権改革の推進に取り組まれるなど、地方自治の発展に大いに貢献されました。保全と開発の調和を基本に、金沢駅東広場に代表されるまちの発展基盤の整備を進めるとともに、金沢21世紀美術館の開設などの新たな芸術文化の創造や景観の保全、産業の強化、福祉・環境・教育の充実に力を注がれるなど、市政発展に尽くされた足跡は計り知れません。

山出元市長の金沢にかける思いを深く胸に刻むとともに、私自身、常に市民に寄り添いながら、市民福祉の向上と更なる市政の発展に全身全霊を傾ける決意を一層強くしたところであります。

これまでの偉大なご功績に深甚なる敬意と謝意を表するとともに、多くの市民、また山出氏と親交のあった方々とともに哀悼の意を捧げるため、来月3日午後2時より、金沢歌劇座にてお別れの式を執り行うこととしました。議員並びに関係各位、市民の皆様のご臨席を賜りますようお願い申し上げます。

さて、去る8月7日未明から本市を中心とした加賀地方に線状降水帯が発生したことで、観測史上最大となる降水量を記録し、市内各所で浸水等による住家被害や崩土などの土砂災害が発生しました。被災された多くの皆様に心よりお見舞い申し上げます。

今回の大雨を受け、本市では、直ちに災害対策本部を立ち上げ、人命の確保を最優先に、洪水の危険が高まった金腐川及び伏見川の流域などに避難指示を発令し、避難所を23か所開設するとともに、河川やがけ地、道路等の崩土撤去や応急復旧、上下水道などのライフラインの確保に懸命に取り組みました。

被害に遭われた方を支援するため、翌日には、り災証明の申請受付を開始したほか、金沢市社会福祉協議会との連携のもと、災害ボランティアセンターを開設し、廃棄家財の運搬や泥上げのためのボランティアを派遣するとともに、災害ごみの受け入れを行いました。これまでの間、被災地域の町会をはじめ、市内外の多くの方々に復旧作業にご協力をいただき、改めて深く感謝を申し上げます。

被害の状況も概ね把握できたことから、被災地域の一日も早い復旧と生活再建に向けて、今回の補正予算において、災害復旧経費のほか、市独自の支援策をお諮りしています。

はじめに、床上浸水又は準半壊以上の被害を受けた世帯に対し、生活再建のための支援金を支給するとともに、床下浸水を含め被害のあった全ての世帯に、5万円の被害加算をいたします。また、被災された方の市税や保険料等の減免を実施するほか、浸水被害のあった地区公民館の補修や備品購入にかかる地元負担の軽減措置を講じてまいります。

さらに、被災した店舗や事業所を支援すべく、建物や設備などの復旧費用に対する最大100万円の助成制度を設け、無利子の災害対策資金貸付制度と合わせ、事業の再建を後押しします。

なお、昨日、県から今回の大雨被害に伴う事業者等への新たな支援制度が示されたことから、これを活用した本市の更なる支援策について、必要な予算を今議会中に追加提案したいと考えております。

一方、公共インフラについては、山間部を中心に、道路や農林業施設等の法面崩落など多数の被害があり、応急復旧作業は概ね完了しておりますが、近く激甚災害に指定される見込みとなったことから、今後は、国や県等との連携を一層密にし、本格復旧に取り組んでまいりますほか、がけ崩れや浸水などの被害のあった戸室新保埋立場や食肉流通センタ

一等の公共施設の復旧も迅速に進めてまいります。

なお、大規模な浸水被害のあった金沢競馬場につきましては、8月11日からの本場開催が中止となりましたが、コースなどの復旧が完了し、競走馬の調教が再開されたことから、今月7日の金沢市営開催からの再開に向けて、県と歩調を合わせ、準備を進めていきます。

先週、再び局地的な大雨に見舞われましたが、幸いにも人的被害や大きな浸水被害はなかったものの、一部の道路の冠水が発生しました。大雨時の初動体制を強化するため、逆水門の遠隔システムの前倒し導入や、アンダーパスが冠水した際の進入防止ゲートの設置にかかる予算を盛り込んでおり、引き続き、大雨への備えに万全を期してまいります。

次に、鋭意復旧に向けた作業を進めている能登半島地震への対応についてですが、液状化による大きな被害が生じた栗崎地区では、検討を進めてきた地下水位低下工法の実施計画がまとまったことから、対策工事を前倒しすべく、債務負担行為と合わせ、必要な予算を今回お諮りしています。まずは、栗崎小学校周辺から取りかかりたいと考えており、今年度内の着手に向け、準備を進めてまいります。加えて、先般着手した地籍再調査ですが、調査の更なる前倒しに向けて、国や県等との協議を進めていきます。

また、大規模な盛土造成地のうち、局地的に被害が集中した神谷内町葵地内については、地盤の変動予測調査が完了しましたので、その結果に基づき、集水井戸の設置等による安全対策工事を明年度から着手したいと考えており、今回、用地取得費をお諮りしています。

このほか、今年5月に県が公表した大規模地震の被害想定を踏まえ、先般、震災対策アドバイザー会議を開催し、避難所のあり方や備蓄計画の見直しのほか、孤立集落や帰宅困難者対策、早期復旧・復興に向けた受援体制の強化などについて意見を交わしました。災害対応力の更なる強化に向けて、今後議論を重ね、明年5月の防災会議での決定をめざし、第2次の地域防災計画の改定作業を進めてまいります。

さて、市民が安全に安心して暮らせるまちをつくることは、まちづくりの基本であります。水害や地震からの復旧・復興と合わせ、未来を見据えたまちづくりを進めるべく、引

き続き、未来を拓く世界の共創文化都市・金沢の実現に全力で取り組んでまいります。

はじめに、金沢駅から片町に至る都市再生緊急整備地域についてですが、去る7月2日に、「金沢駅東地域」として国から指定を受けました。今回の地域指定により、区域面積が5千平方メートル以上の大規模な開発行為の際に、都市計画上の特例や税制・金融面での支援などが受けられることとなりますが、老朽化したビル等の更新の必要性や、まちの賑わいの創出といった視点などを踏まえると、要件を満たさない規模の再整備も合わせて誘導していく必要があります。このため、新たに敷地面積250平方メートル以上の再整備にかかる解体や公益的空間にかかる整備を支援するほか、脱炭素化や木質化の促進、商業機能の集積を図るための市独自の助成制度を創設することといたしました。加えて、昨日の都市計画審議会において、大規模な開発が想定される都市再生特別地区に関する事業計画の提案手続きなどを定めた運用指針が取りまとめられたほか、緊急整備地域の整備方針に即した民間開発を促すための庁内横断組織を近く立ち上げることとしており、事業者からの各種問い合わせに迅速かつ丁寧に対応するなど、当該地域にふさわしい再整備に向け、全庁を挙げて取り組んでいきます。

また、金沢駅前の都ホテル跡地に関してですが、先月26日、私自ら所有者である近鉄不動産に出向き、改めて地域整備方針に沿った早期の開発を要望してまいりました。先方からは、北陸一のブランドとなる複合施設を実現するため、できるだけ早く、都市再生特別地区に関する協議をはじめることができれば、との考えが示されたところであり、これまで以上に近鉄不動産と情報共有等を図るため、新たに相互の実務者による具体的な協議を行い、一日も早い事業着手につなげていきたいと考えています。

一方、日本銀行金沢支店跡地については、取得までの間、少しでも市民に親しまれる空間となるよう、先月より、建物前面スペースに能登ヒバを使用したベンチを設置したほか、金沢アカペラ・タウン2025の公開リハーサルステージとして活用したところであります。引き続き、日本銀行と跡地取得に向けた協議を続けるとともに、まちの中心部の賑わいに資する場となるよう、既存の建物や外構を生かしながら、市民に開放するための跡地

の改修設計に取り組んでいきます。

また、武蔵ヶ辻地区においては、金沢エムザを中心とした地元の再開発協議会が、建築物や道路等の整備方針を盛り込んだ街区整備計画の策定を予定していることから、この活動を支援することとし、協議会並びに近隣商店街との連携を図りながら、当該地区の再開発に市として積極的に関わってまいります。

他方、中央卸売市場の再整備に関してであります。青果と水産の市場事業者と合同で鋭意検討を重ねてきた結果、工期短縮を図り、建設コストの縮減や市場の付加価値向上など持続可能な市場運営を実現するため、湊3丁目地内の県有地に青果棟を移転し、現在地で水産物棟を建て替える方向で、市場事業者と合意を得ることができました。県有地の取得については、県から前向きな意向が示されておりますので、引き続き、県との連携を密にするとともに、市場事業者との協議を丁寧に進めながら、基本設計の取りまとめを急いでまいります。

このほか、市立病院の移転整備につきましては、近く、公募型プロポーザル方式により、基本設計の設計者を選考したいと考えており、明年にかけて、設計の取りまとめを行ってまいります。

ところで、依然として、エネルギー価格をはじめとする物価高騰が、市民生活や企業活動に影響を及ぼす中、先般、最低賃金について過去最高の引上げ額が示され、中小企業への影響が危惧されるところです。先月発表された月例経済報告によると、国内の景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復しているとされておりますことから、その動きを一層確実なものとし、持続的な成長軌道に乗せていかなければなりません。このため、本市産業を支える中小企業及び小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、今回、「中小企業・小規模企業振興基本条例」をお諮りするとともに、その具現化に資する計画の策定に着手してまいります。

また、先端設備を導入し、生産性の向上と従業員の賃上げに取り組む中小企業者等に対する支援制度を創設するほか、企業の設備投資を促進するため、石川県鉄工機電協会と協

調して実施している設備貸与制度に対する利子補給率を引き上げるなど、地域経済を担う中小企業等の活動を積極的に後押ししていきます。

加えて、新産業成長ビジョンの中間検証における議論や都市再生緊急整備地域の指定を踏まえ、本市への企業等の集積をこれまで以上に促進し、金沢発のイノベーションを創出するため、デジタル関連企業やクリエイターの誘致に向けた助成制度を創設するとともに、首都圏等から本市へ本社機能を移転した際の支援制度を拡充することで、地域経済をけん引する新たな産業の創出や雇用機会の拡大を図っていきます。

一方、食文化の振興と継承に向けて、10月を「金沢食文化月間」と位置付けるとともに、新たに開催する食の祭典「KANAZAWA おいしいフェスタ」では、若い世代に発信力のある料理家のフォーラムや、親子で参加できるワークショップなどを開催することとしており、来月1日からの金沢駅もてなしドームでの大型タペストリーの掲出や、観光客等へ地酒や和菓子などをふるまうイベントを通じて、食文化月間及び食の祭典を盛り上げてまいります。

他方、先般、文化芸術や観光分野の有識者等で構成する「まちかど文化芸術プログラム検討委員会」を開催し、市民や来街者がまちなかで文化芸術を気軽に体感できる新たな仕組みの方向性や実施方法などについて議論を開始いたしました。金沢21世紀美術館の休館中における芸術を生かしたまちなかの賑わいを創出するための検討も進めているところであり、引き続き、本市の質の高い文化芸術に触れる機会の充実に向けた議論を深めてまいります。

また、市民芸術村については、施設のリニューアルに向けて、先般、市民アンケートを実施したところであり、その結果を踏まえた上で、今後、検討委員会で議論を重ね、年度内を目途に基本構想を取りまとめていきます。

このほか、市営陸上競技場についてですが、本市における初めての市営スポーツ施設であり、第2回国民体育大会をはじめ、数多くの大会が開催されるなど、本市のスポーツ文化を語り継ぐ上で欠かすことのできない施設であります。本年10月31日に開場100

周年を迎えることから、これを機に、金沢市スポーツ遺産に認定したいと考えています。引き続き、多くの選手や市民から愛される施設となるよう、これまで以上に工夫を凝らした施設運営に努めてまいります。

次に、未来に向けた子育て環境の充実に関してですが、保護者負担の軽減と食の安全を確保するため、明年4月の森本いろは保育所の開所に合わせ、全ての市立保育所において、3歳以上児への主食の提供を開始したいと考えており、今回、準備のための予算をお諮りしております。

また、木育の推進と金沢産材の活用促進をめざし、本市で生まれた子どもたちに、温もりのある木の玩具を贈呈したいと考えています。現在、地域の魅力を取り入れたおもちゃの普及にノウハウがあり、東京おもちゃ美術館などを運営する「芸術と遊び創造協会」と連携し、玩具のデザイン等を検討しているところであり、明年度からの贈呈開始に向けて、準備を進めてまいります。

一方、少子化対策の一環として、去る5月に本市で初めて開催した大規模婚活イベントについては、定員を大きく上回る申込みがあったことから、出会いの場を求める若者のニーズに応えるため、11月に第2回のイベントを実施したいと考えております。

他方、教育に関してですが、かねてより移転整備を進めてきた兼六小学校については、旧小將町中学校校舎への移転が完了し、昨日から新校舎での授業を開始いたしました。泉本町地内に新設した南部共同調理場につきましても、小学校12校への給食の調理・配送をスタートしたところであり、引き続き、子どもたちの健やかな成長に資するよう、教育環境の充実に向けて努めてまいります。

加えて、来月12日より、宇宙教育の一環として、アポロ計画で持ち帰られた「月の石」などを教育プラザ富樫で展示することとしており、宇宙飛行士の土井隆雄氏による記念講演会などを開催し、宇宙や天体への魅力を広く市民に発信していきます。

次に、都市間交流に関してですが、来月2日、群馬県富岡市との間で友好都市協定を締結する運びとなりました。富岡市には、かつて前田利家の五男・利孝が築いた七日市藩が

位置していたことから、歴史的・文化的なつながりがあり、これまで友好を深めてきたところでもあります。今回の締結を機に、さらに絆を深め、文化や経済など幅広い分野での交流を展開していきます。

また、先月、4市2町の有識者からなる石川中央都市圏ビジョン懇談会と首長会議を開催したところであり、能登半島地震を教訓とした圏域での災害対応力の強化など、新たな課題への対応も見据えながら、引き続き議論を深め、年度内の次期ビジョン策定をめざしてまいります。

一方、ふるさと納税を活用した大学への寄附金制度につきまして、来月1日から、寄附の募集を開始いたします。制度を通して、関係人口の創出・拡大を図るとともに、創造性豊かな人材の育成に寄与するため、大学との連携を一層強化してまいります。

ところで今般、伏見川上流において、有機フッ素化合物のPFOS及びPFOAが高濃度で検出されました。極めて憂慮すべき事態であり、引き続き、伏見川上流の定期的な水質監視を行うとともに、周辺の飲用井戸の水質調査を追加で実施するほか、保健所において健康相談を行うなど、市民の皆様の不安解消に努めていきます。一方、主原因である産業廃棄物処理施設の運営事業者に対し、早急な対策を講じるよう要請したところであり、引き続きその状況を確認しながら対応してまいります。

【提出議案の説明】

さて、今回提出いたしました補正予算案は、大雨災害に伴う災害復旧費及び被災者や中小企業等への支援に関する経費をはじめ、都市再生緊急整備地域の再整備促進や地域経済の活性化、未来に向けた子ども施策の充実にかかる経費のほか、能登半島地震関連にかかる経費の追加が主な内容であり、全会計の総額は、52億5,028万3千円となりました。

先に述べた主な取組のほか、災害復旧関係では、土木施設や農林業施設、農村下水道などにかかる災害復旧費のほか、被害を受けた家屋を応急的に補修する経費や、住宅や家具の復旧に必要な資金の無利子貸付制度の創設などをお諮りしています。

また、都市整備・土木関係では、今冬に備え、町会等の除排雪活動に対する支援制度を拡充するとともに、除雪機械の購入にかかる助成枠を追加するほか、道路・河川・公園の包括的民間委託のモデル地区での実施に向けた準備経費を計上いたしました。

経済・農林水産関係では、企業立地や宿泊施設の改修に対する助成枠を追加するとともに、民有林の間伐等の助成枠やクマ・イノシシ等の被害防止対策経費などを増額しており、福祉健康・こども未来関係では、対象者の増加に伴う定額減税不足額給付金の追加や、認定こども園における医療的ケア児の受け入れに向けた準備経費などに対して支援するほか、市立病院関係では、機器の故障に伴い、高度医療機器購入計画を変更し、購入費を減額しております。

文化スポーツ関係では、合宿や文化スポーツイベントの誘致にかかる助成枠を追加するほか、教育関係では、明年8月に契約期間が満了となる西南部共同調理場の調理業務契約を前倒しで発注するための債務負担行為予算を計上しています。

危機管理関係では、自主防災組織の防災資機材等の整備に対する助成枠を追加するとともに、都市政策関係では、大野地区における地域運営交通の本格運行を支援していきます。

加えて、能登半島地震関連では、申請件数等の増加に伴い、被災家屋の公費解体費用を増額するとともに、がけ地や農地などの復旧にかかる助成枠を追加しております。

予算以外の議案では、先に述べた「金沢市中小企業・小規模企業振興基本条例」の制定など条例案7件のほか、金沢美大柳宗理デザインミュージアム（仮称）の整備工事にかかる請負契約の締結など5件をお諮りし、報告案件として、法人の経営状況など21件を報告しています。

以上が議案等の大要でございます。何とぞ慎重にご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願い申し上げます。